PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	0 3	FEB. 2005
WIPO	NGUIDANINA	POT

出願人又は代理人 の書類記号 2003-080	今後の手続きについて	では、様式PCT/I	PEA/416を参照	ですること。
国際出願番号 PCT/JP03/12431	国際出願日 (日.月.年) 29.	09.03	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H05K3/46,	H05K1/16,	H01F17/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社タムラ製作所				
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	きこの国際予備審査機関 D規定に従い送付する。	同で作成された国際予	備審査報告である。	·
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	-	3 ページ	からなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付され a X 附属售類は全部で 4		•	•	,
X 補正されて、この報告の基础 囲及び/又は図面の用紙()	聴とされた及び/又はこ ♀CT規則70.16及び実	の国際予備審査機関 施細則第607号参	引が認めた訂正を含むり 照)	月細書、請求の範
第1 欄4. 及び補充欄に示い 国際予備審査機関が認定した	ンたように、出願時にお と <u>差</u> 替え用紙	3ける国際出願の開示	の範囲を超えた補正を	と含むものとこの
、b □ 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第80	ように、コンピュータ説) 2号参照)	をみ取り可能な形式に	(電子媒体の種 よる配列 安又は配列 表	類、数を示す)。 長に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	と含む。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
X 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競規性、進歩性 第 IV 欄 発明の単一性の	又は産業上の利用可能 欠如)に規定する新規性、追 及び説明 献			見解、それを裏付
国際予備審査の請求告を受理した日 19.04.2004	· <u>·</u>	国際予備審査報告を作 17.	成した日 01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区酸が関三丁目4名	\$3号	学院で表現 0.2 2.5		38 8811

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の官語を基礎とした。
□ この報告は、	を基礎とした。
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第69 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	・ 条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
出願時の国際出願事類	
X 明細售 第 1-2, 4-27 ページ、 第 3, 3/1 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 請求の範囲 項、 第 2-13 項、 項*、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 図面 第 1-14 ※ ページ/図*、 第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの
■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の書類が削除された。	
明細密 第	ページ 項 ページ/図
■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する。	
4 この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ページ 項 ページ/図
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	·ること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記え	入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/12431

見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲・	1-13	
進歩性(IS)	請求の範囲	1-13	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-13	

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1:JP 2003-059721 A (コーニンクレッカ フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィ) 2003.02.28

文献2:JP 7-201566 A (太陽誘電株式会社)

1995.08.04

文献3: JP 8-241814 A (株式会社村田製作所) 1996.09.17

請求の範囲1-13に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3 に対して進歩性を有する。文献1-3には誘電シートの中央の貫通孔と周縁とでコアを形成し閉回路を形成した点が記載されておらず、しかもその点は当業者といえ ども自明のものではない。

ンス」という。) が考えられる。

しかしながら、この従来の積層トランスでは、一次巻線81a,81 c上及び二次巻線81b,81d上に塗布された誘電体ペーストに、一 次巻線81a,81c及び二次巻線81b,81dから導電性物質(例 えばAg粒子)が拡散することにより、一次巻線81a同士、一次巻線 81c同士、二次巻線81b同士、及び二次巻線81d同士の絶縁性が 低下するおそれがあった。ペーストは、例えば有機溶媒などによって液 体状になっているので、物質が拡散しやすいためである。

また、誘電体層を設けて洩れ磁束を減らしたとしても、一次巻線81 a,81cと二次巻線81b,81dとの間隔が「磁性体層+誘電体層」 になって広くなる。このことは、その間隔に洩れ磁束が入り込みやすく なるので、逆に電磁結合係数kを小さくする方向に作用する。したがっ て、従来の積層トランスでは、電磁結合係数kを大きくすることが極め て困難であった。

15

20

[発明の目的]

そこで、本発明の主な目的は、積層トランスの軽く小さく薄いという 利点を十分に生かすことにより、電子機器の更なる小型化を実現する技 術を提供することにある。また、本発明の他の目的は、巻線相互の絶縁 性を維持したまま電磁結合係数を増大できる積層トランスを提供する ことにある。

発明の開示

本発明に係る多層積層回路基板は、一次巻線及び二次巻線と非磁性体 25 とからなる誘電シートと、前記誘電シートを挟むように配設され、前記 誘電シートに形成された中央の貫通孔と前記誘電シートの周縁とを介してコアを形成する磁性シートと、を積層してなる積層トランスを内蔵 するとともに、回路パターンが形成された配線シートを備えたものである。また、好ましい実施形態では、配線シートは積層トランスの上又は

下に積層された、又は配線シートの一部に積層トランスが設けられた、 としてもよい。更に、積層部品が形成された積層部品シートを更に

請求の範囲

- 1. (補正後) 一次巻線及び二次巻線と非磁性体とからなる誘電シートと、
- 5 前記誘電シートを挟むように配設され、前記誘電シートに形成された 中央の貫通孔と前記誘電シートの周縁とを介してコアを形成する磁性 シートと、

を積層してなる積層トランスを内蔵するとともに、回路パターンが形成された配線シートを備えた多層積層回路基板。

10

- 2. 前記配線シートは前記積層トランスの上又は下に積層された、 請求項1記載の多層積層回路基板。
- 3. 前記配線シートの一部に前記積層トランスが設けられた、 15 請求項1又は2記載の多層積層回路基板。
 - 4. 積層部品が形成された積層部品シートを更に備えた、 請求項1乃至3のいずれかに記載の多層積層回路基板。
- 20 5. 厚膜及びチップ受動素子並びにチップ能動素子が表面に実装された、

請求項1乃至4のいずれかに記載の多層積層回路基板。

6. 前記積層トランスは、第一の磁性シートと、この第一の磁性シー25 ト上に積層されるとともに中央に貫通孔が形成された非磁性体からなる第一の誘電シートと、この第一の誘電シート上の前記貫通孔の周囲に位置するとともに一次巻線及び二次巻線のどちらか一方又は両方からなる第一の巻線と、この第一の巻線上に積層されるとともに前記第一の誘電シートの周縁及び前記貫通孔で前記第一の磁性シートに接する第

二の磁性シートと、この第二の磁性シート上に積層されるとともに中央 に貫通孔が形成された非磁性体からなる第二の誘電シートと、この第二 の誘電シート上の前記貫通孔の周囲に位置するとともに一次巻線及び 二次巻線のどちらか他方又は両方からなる第二の巻線と、この第二の巻